

小平市第3次行財政再構築プランの総括

1 これまでの取組状況

(1) これまでの行財政改革の取組

行財政改革大綱及び第1～3次行財政改革推進計画（平成8年度～17年度）

小平市では、「新長期総合計画・後期基本計画」（平成8年3月策定）に掲げる10年の市政の基本目標「高品質なまち」の創造の実現に向けて、効果的かつ効率的な市政運営を進めるため、平成8年12月に「小平市行財政改革大綱」（以下「大綱」という。）を策定しました。

大綱では、行財政改革の目指す方向を「市民にとってわかりやすく便利な市政」、「市民とともに創る市政」、「市民の税金をより活かして使う市政」と定め、改革の内容として、①新たな行政需要に対応するための施策の見直し、②適正規模の組織体制の確立、③職務に応じた人事制度と人材育成策の充実、④健全な財政運営の確立、⑤行政、市民及び企業の三者の関係の再構築の5つの分野を掲げました。

大綱で示された方向を踏まえ、第1～3次行財政改革推進計画において、それぞれ76項目、60項目、55項目の実施項目に取り組んできました。

なお、平成18年度においては、目標未達成の項目や継続した取組を必要とする項目（52項目中26項目）について、1年間のフォローアップを行いました。

＜行財政改革の体系（平成8年度～平成18年度）＞

H8～11年度	H12～14年度	H15～17年度	H18年度
小平市新長期総合計画・後期基本計画（平成8年度～平成17年度）			小平市第三次長期総合計画
	第2次行財政改革推進プラン	第3次行財政改革推進プラン	フォローアップ
行財政改革大綱	行財政改革大綱（一部改正）	行財政改革大綱（一部改正）	
行財政改革推進計画	第2次行財政改革推進計画	第3次行財政改革推進計画	

第1～3次行財政再構築プラン（平成19年度～令和2年度）

その後、平成19年3月に「小平市行財政再構築プラン（平成19年度～22年度）」を策定しました。この再構築プランは、平成18年度からスタートした第三次長期総合計画が掲げる将来都市像「躍動をかたちに 進化するまち こだいら」を実現するために、学識経験者、民間事業者、公募市民等により構成される「小平市行財政再構築方針検討委員会」からの報告を踏まえた「行財政再構築方針」及びそれを具体化する「小平市改革推進プログラム」で構成され、「地域協働の推進」、「情報の共有と双方向のコミュニケーション」、「PDCAサイクルの構築」、「財政基盤の強化」、「執行体制の再構築」の5つの方針に基づき、100項目のプログラムに取り組んできました。

次いで、平成23年3月には、行財政再構築を着実に進めるために、「小平市行財政再構築プラン」の取組を踏まえ、「行財政再構築方針」及び「小平市第2次行財政改革推進プログラム」からなる「小平市第2次行財政再構築プラン」（平成23年度～27年度）を策定し、当初の行財政再構築プランと同様の5つの方針に基づき、62項目のプログラムに取り組んできました。平成25年度末には、62項目プログラム毎にその達成状況及び社会経済状況の変化などに応じて、その実施内容、成果指標及び年度計画などの見直し、改訂を行いました。

また、平成28年度においては、目標未達成の項目や継続した取組を必要とする項目（62項目中41項目）について、1年間のフォローアップを行っています。

平成29年度以降についても更なる行財政再構築の推進を図るため、平成29年3月に、現在の「小平市第3次行財政再構築プラン」（平成29年度～令和2年度）を策定し、当初の行財政再構築プランと同様の5つの方針に基づき、43項目のプログラムに取り組んできました。

<行財政改革の体系（平成19年度～令和2年度）>

H19～22年度	H23～27年度	H28年度	H29～R2年度
小平市第三次長期総合計画（平成18年度～令和2年度）			
小平市行財政再構築プラン	小平市第2次行財政再構築プラン	フォローアップ	小平市第3次行財政再構築プラン
小平市行財政再構築方針	小平市行財政再構築方針（一部改正）		小平市行財政再構築方針（一部改正）
小平市改革推進プログラム	小平市第2次改革推進プログラム		小平市第3次改革推進プログラム

(2) 第3次改革推進プログラムの進捗状況

第3次改革推進プログラム（計画期間：平成29年度～令和2年度）については、令和3年3月末現在（令和2年度末）で、43項目のうち、28項目が予定どおりに進捗、15項目が予定よりも遅れているという進捗状況になっています。

＜第3次改革推進プログラムの進捗状況（令和3年3月末現在）＞

分野	予定以上に 進捗 (S)	予定どおりに 進捗 (A)	予定よりも 遅れている (B)
I 地域協働の推進 (7項目)	0	2	5
II 情報の共有と双方向のコミュニケーション (3項目)	0	3	0
III PDCAサイクルの構築 (6項目)	0	4	2
IV 財政基盤の強化 (14項目)	0	9	5
V 執行体制の再構築 (13項目)	0	10	3
計	0	28	15

(3) 財政効果

第3次改革推進プログラムの取組により、歳入確保策の実施、事務費等の削減、施策等の見直しにより、平成29年度から令和2年度までの4年間で約3億5,000万円の財政効果がありました。

＜行財政再構築プランの財政効果（平成29～令和2年度）＞

(単位：百万円)

	H29年度 決算	H30年度 決算	R1年度 決算	R2年度 決算	合計
歳入確保策の実施	0	0	111	11	122
人件費等の削減	0	0	56	0	56
事務費等の削減	19	38	8	38	103
施策等の見直し	50	3	9	6	68
合計	69	41	184	55	349

(4) 職員数及び財政に関する数値目標と達成状況

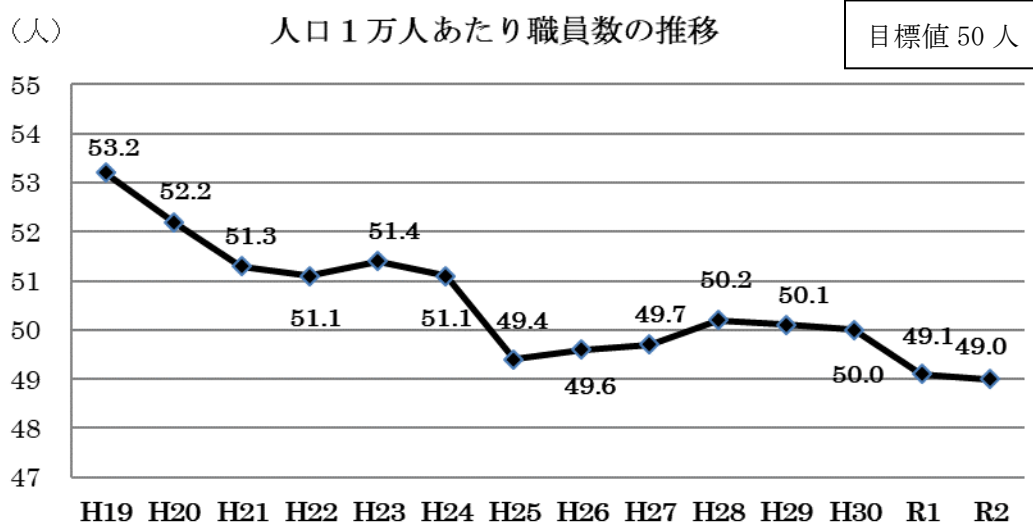
定員の適正管理については、改革推進プログラムの取組に沿って、業務の見直しをはじめ、民間委託、指定管理者制度の導入等に積極的に取り組んできました。人口1万人あたり職員数を50人とする成果目標に対し、令和2年4月1日現在では49.0人（人口194,869人（令和2年1月1日現在）に対し、職員数954人）となっています。目標を達成しているところですが、今後も引き続き、業務に応じた適正な定員管理に努めていく必要があります。

財政指標については、令和2年度決算において、経常収支比率が91.0%、財政調整基金が28.4億円、公共施設整備基金が18.1億円となっています。経常収支比率は依然として高い割合で推移しており、喫緊の課題に対応するための事業費の増などから、財政状況が厳しくなる状況となっています。

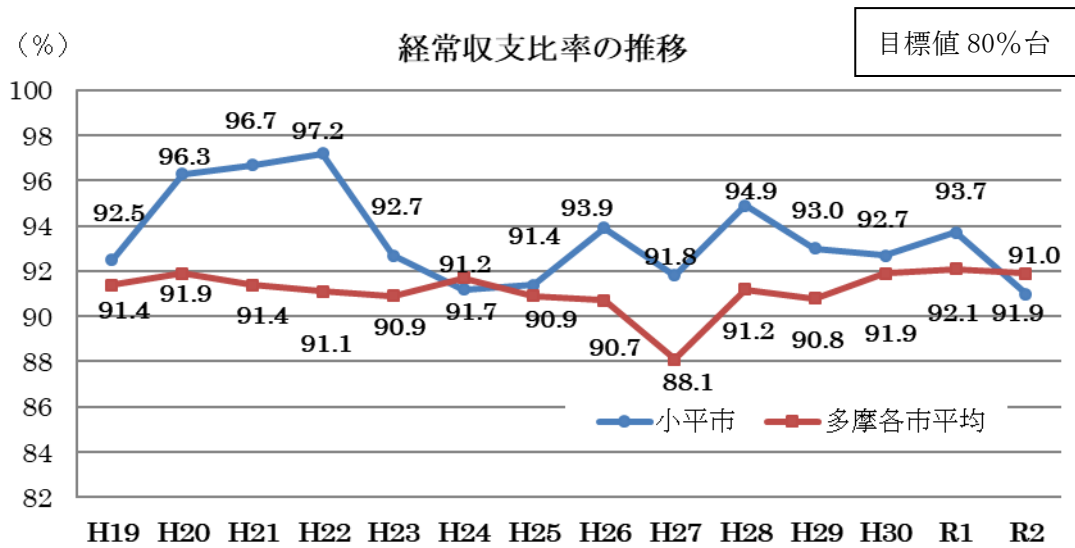
<数値目標と達成状況（主な数値目標を抜粋）>

	目標値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
人口1万人あたり職員数	50人	50.1人	50.0人	49.1人	49.0人
経常収支比率	80%台	93.0%	92.7%	93.7%	91.0%
財政調整基金	35億円	28.6億円	30.2億円	29.0億円	28.4億円
公共施設整備基金	25億円	22.2億円	22.2億円	20.6億円	18.1億円

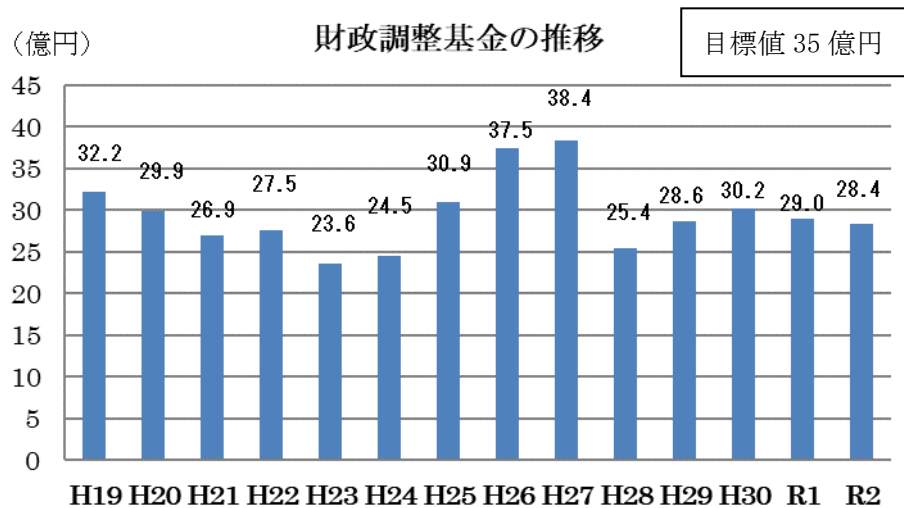
① 定員の推移



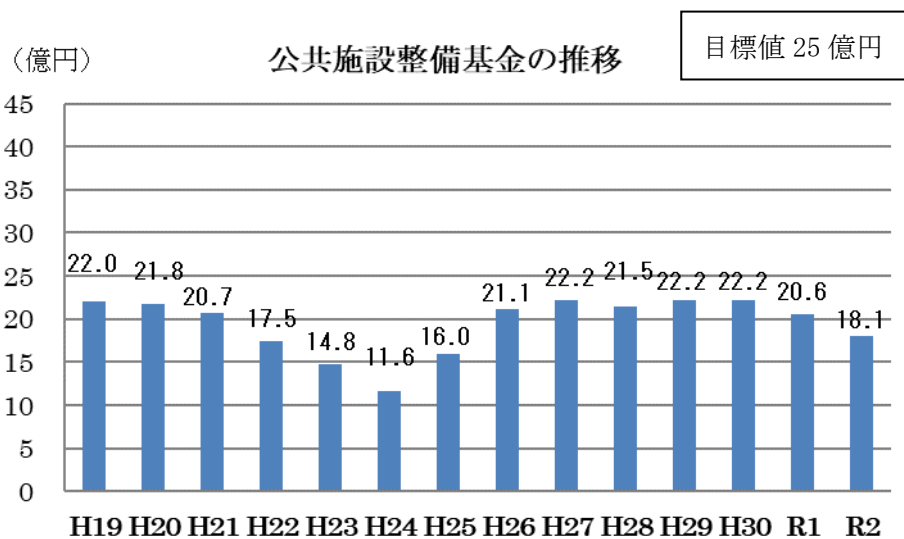
② 経常収支比率の推移



③ 財政調整基金の推移



④ 公共施設整備基金の推移



2 これまでの取組の検証とこれからの行財政改革

(1) これまでの成果と課題

①「方針1 地域協働の推進」

協働事業の推進については、自治基本条例が目指す参加や協働を通じた市民自治のまちづくりのさらなる推進のため、これまでの団体支援的な取組から、地域課題等の解決のための実践的な協働を推進するための取組へとシフトすることが求められています。これを受け、平成30年度に「小平市協働の推進に関する指針」の改定を行ったほか、各ボランティア活動におけるボランティア登録者・参加者数の増加や内容の充実、民間事業者及び大学との包括連携協定の締結など、多様な主体と行政との連携の推進を図ってきました。

新たな地域コミュニティの場の設定としては、地域連携のための会議を、学園西町及び小川西町の2地区から、新たに学園東町の1地区を加え、3地区としました。

また、自治会については、自治会地域懇談会の開催等を通じて側面支援を行っています。

今後も複雑・多様化する地域の課題を早期に発見して支援につなげ、住民の生活を地域で支えていくためには、地域にある様々な「主体」がそれぞれの役割や特徴を最大限発揮しながら、連携・協働した取組を一層進めていくことが必要です。

また、地域では、多くの市民が地域活動に取り組んでいますが、担い手の高齢化などにより、継続が難しくなっている活動も少なくありません。幅広い市民参加を促進しながら、組織的な活動につなげ、継続、発展させていくことによって、地域活動の裾野を広げていく必要があります。

②「方針2 情報の共有と双方向のコミュニケーション」

市ではこれまで、市ホームページのリニューアルの実施やソーシャル・ネットワーキング・サービス等の情報提供媒体の拡大により、情報提供機能の充実を図ってきました。これにより、市ホームページのアクセス数等も増加している傾向にあります。

市民参加については、小平市第四次長期総合計画策定に向けた取組として、市では初となる無作為抽出による市民ワークショップを実施するなど、計画策定における新たな市民参加の機会創出と市民意見の活用促進を図っています。

なるほど出前講座「デリバリーこいだいら」については、本制度以外での各主管課による説明会や出前講座などの取組も併せて行うなど、市民の必要な情報の提供体制と、市民等と市職員が直接接する機会の幅を広げてきました。

今後、情報発信については、よりきめ細かな情報の提供や、アクセスのしやすさ、わかりやすさ等、引き続き質の向上を図っていく必要があります。

行政への市民参加については、無作為抽出による市民ワークショップを始めとした幅広い世代に市政への参加を促す手法を、積極的に取り入れていく必要があります。

③「方針3 P D C Aサイクルの構築」

市では、目標管理や行政評価など、様々なP D C Aサイクルを構築し、これに基づき事業改善等を進めてきました。

また、事務事業の見直しについて、改革推進プログラムに沿った取組を実施し、P D C Aの「C（チェック）」の視点について、考え方の整理を行いました。財政状況が厳しさを増す中においても、市民本位のサービス提供が可能となるよう、事務事業の改善や見直しの更なる推進を図っていく必要があります。

④「方針4 財政基盤の強化」

市ではこれまで、市税等徴収率の向上、国民健康保険税の税率等の改定、保育料及び学童クラブ使用料の見直し、公有財産の貸し付け・売払い等、各取組を着実に進めてきました。

しかしながら、財政指標として、経常収支比率80%台や財政調整基金35億円という目標値を掲げていましたが、いずれも達成していない状況です。

また、生産年齢人口の減少や、高齢化の進展に伴い、今後、税収入の減少及び社会保障費の増加が見込まれます。

⑤「方針5 執行体制の再構築」

市ではこれまで、新たな制度の開始や改正に対応した体制の見直し、窓口業務委託の拡大、小学校給食調理業務委託等の民間委託の推進等に取り組んできました。近隣市との連携では、公共施設の相互利用や、住民情報システムの共同利用の検討、多摩北部都市広域行政圏協議会における広域連携の推進等を図ってきました。

また、公共施設については、リサイクルセンターの長期包括運営業務委託の導入、新設の学童クラブへの指定管理者制度の導入、学校給食センターの建替えにおけるP F I方式の導入などを行いました。

今後も、公民連携等の検討を行っていくとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に加速するデジタル社会への対応など、市を取り巻く状況の変化を見据えた執行体制を構築していく必要があります。

また、昭和40～50年代に建てられた公共施設については、老朽化が進みつつあり、将来に向け、持続可能な公共サービスの提供体制について、引き続き検討を進める必要があります。

（2）これからの行財政改革

今後の小平市を取り巻く状況を見据え、これからの行財政改革のあり方を、自治体経営方針と改め、令和3年度からスタートする小平市第四次長期総合計画に位置付けました。自治体経営方針では、これまでの行財政改革の取組を踏まえ、行政を運営するという新たな視点に立ち、限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ）を最大限活用し、将来にわたって持続可能な自治体を築くために、質的・量的な改革を進めます。

■参考：第3次行財政再構築プランにおける項目別実績（平成29年度～令和2年度）

方針 I 地域協働の推進

取組項目・内容	実施内容	指標に対する目標値（カッコ内）と実績			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<p>No.1 協働推進体制の充実</p> <p><目的・ねらい> ・市民活動を支援し、協働推進体制の充実を図る。</p> <p><指標> ①市民活動支援センター来場者数 ②協働事業数</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動支援センターの活性化 ●庁内研修等の啓発活動 ●「小平市協働の推進に関する指針」の見直し ●市内大学との連携事業 ●民間事業者、大学との包括協定の締結 	<p>①（1万人以上） 9,718人</p> <p>②市との協働事業数：（60）107 大学との協働事業数：（25）30</p>	<p>①（1万人以上） 9,425人</p> <p>②市との協働事業数：（110）110 大学との協働事業数：（30）32</p>	<p>①（1万人以上） 8,216人</p> <p>②市との協働事業数：（110）120 大学との協働事業数：（32）41</p>	<p>①（－） 3,957人</p> <p>②市との協働事業数：（－）62 大学との協働事業数：（－）19</p>
<p>No.2 協働事業の推進</p> <p><目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。</p> <p><指標> ①ボランティア参加者数 ②総合防災訓練参加者数 ③振り込め詐欺被害防止キャンペーン参加者数 ④防犯講座参加者数</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツボランティア、介護予防見守りボランティア、道路ボランティア、地域健康づくり推進員、図書館ボランティアとの協働 ●市民や防災関係機関との総合防災訓練の実施 ●振り込め詐欺被害防止キャンペーン ●地域防犯講座の実施 	<p>①（2,000人） 2,067人 ・スポーツ延べ117人 ・介護予防登録332人 ・道路登録920人 ・健康づくり登録20人 ・図書館延べ678人</p> <p>②（1,300人） 1,528人</p> <p>③（1,750人） 1,800人</p> <p>④（50人） 24人</p>	<p>①（2,070人） 2,932人 ・スポーツ延べ97人 ・介護予防登録374人 ・道路登録1,514人 ・健康づくり登録27人 ・図書館延べ920人</p> <p>②（1,530人） 1,393人</p> <p>③（1,800人） 1,800人</p> <p>④（50人） 95人</p>	<p>①（2,932人） 3,919人 ・スポーツ延べ136人 ・介護予防登録400人 ・道路登録2,646人 ・健康づくり登録24人 ・図書館延べ713人</p> <p>②（1,400人） 1,836人</p> <p>③（1,800人） 1,800人</p> <p>④（50人） 中止</p>	<p>①（－） 2,918人 ・スポーツ延べ12人 ・介護予防登録411人 ・道路登録2,223人 ・健康づくり登録22人 ・図書館延べ250人</p> <p>②（－） 99人</p> <p>③（－） 7回実施</p> <p>④（－） 1回実施</p>
<p>No.3 地域コミュニティの推進</p> <p><目的・ねらい> ・地域課題の情報共有を図り、地域自らが安全・安心なまちづくりを進めるための支援を行う。</p> <p><指標> 地域連携のための会議</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の課題解決に向けた取組の支援の実施 ●地域コミュニティの場の設定の実施 ●自治会に対する支援の実施 	<p>（4地区以上） 2地区</p>	<p>（4地区以上） 3地区</p>	<p>（4地区以上） 3地区</p>	<p>（4地区以上） 3地区</p>
<p>No.4 地域と学校の連携・協働の推進</p> <p><目的・ねらい> ・学校・家庭・地域が互いを育て合い、子どもを支える体制の維持・推進を図る。</p> <p><指標> ①協議会開催回数 ②学校支援人材養成講座・研修数</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●学校経営協議会の充実（開催） ●学校支援人材養成講座・研修の開催 	<p>①（94回/年） 92回/年</p> <p>②（85回/年） 106回/年</p>	<p>①（94回/年） 91回/年</p> <p>②（106回/年） 117回/年</p>	<p>①（94回/年） 106回/年</p> <p>②（117回/年） 96回/年</p>	<p>①（94回/年） 112回/年</p> <p>②（54回/年） 42回/年</p>

取組項目・内容	実施内容	指標に対する目標値（カッコ内）と実績			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<p>No.5 アダプト制度の推進</p> <p><目的・ねらい> ・アダプト制度を活用し、地域コミュニティの形成及び公園等の景観維持を図る。</p> <p><指標> 参加団体数</p>	<p>●アダプト制度参加団体への公園に関する講習会の実施</p>	(10団体) 5団体	(10団体) 8団体	(10団体) 10団体	(12団体) 11団体
<p>No.6 市民への情報提供・意識啓発活動による3Rの推進</p> <p><目的・ねらい> ・3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進、ごみと資源の分別の徹底等の適正処理の促進に向けて、市民への情報提供、意識啓発活動の充実によりごみ減量を図る。</p> <p><指標> 市民一人当たりごみ量</p>	<p>●ごみ減量等の啓発活動の実施</p>	(480g/人日 (令和4年度)) 553.3g/人日	(480g/人日 (令和4年度)) 574.6g/人日	(480g/人日 (令和4年度)) 470.8g/人日	(480g/人日 (令和4年度)) 494.3g/人日
<p>No.7 観光まちづくりの推進</p> <p><目的・ねらい> ・こだいら観光まちづくり振興プランの推進主体であるこだいら観光まちづくり協会を支援し、小平市における観光まちづくり事業の振興を図り、地域経済の活性化を促進するとともに「訪れたい、住み続けたい」と思われる観光まちづくりを推進する。</p> <p><指標> アクションプラン50の実施数</p>	<p>●小平市観光まちづくり振興プランの推進 ●観光まちづくり推進体制の整備</p>	(16) 36	(39) 39	(43) 43	(44) 44

方針Ⅱ 情報の共有と双方向のコミュニケーション

取組項目・内容	実施内容	指標に対する目標値（カッコ内）と実績			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<p>No.8 多様なメディアを生かした積極的な情報発信</p> <p><目的・ねらい> ・ライフスタイルの多様化や国際化に対応した情報媒体を充実させ、市政情報を容易に入手できるようにする。</p> <p><指標> 市ホームページアクセス件数</p>	<p>●市ホームページのリニューアルに伴う機能の充実 ●スマートフォン用アプリの更なる普及の実施 ●ソーシャル・ネットワーキング・サービスの導入・拡大の検討</p>	(370万件以上) 3,414,923件	(370万件以上) 3,150,507件	(370万件以上) 4,224,348件	(370万件以上) 6,525,148件

取組項目・内容	実施内容	指標に対する目標値（カッコ内）と実績			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.9 市民参加のさらなる推進に係る検討 <目的・ねらい> ・時代に合った新たな市民参加の手法を検討することによって、より参加の機会を保障するとともに、市民の意見をより適切に反映する。 <指標> 新たな市民参加の手法を活用した計画等の策定件数	●新たな市民参加の手法の調査・検討	(新たな市民参加の手法を活用して策定した計画1件以上) —	(新たな市民参加の手法を活用して策定した計画1件以上) —	(新たな市民参加の手法を活用して策定した計画1件以上) —	(新たな市民参加の手法を活用して策定した計画1件以上) 2件
No.10 なるほど出前講座「デリバリーこだいら」の推進 <目的・ねらい> ・市政に関する基礎的な情報等の提供の推進を図る。 <指標> 出前講座参加人数	●出前講座の実施	(延べ1,000人/年) 延べ980人/年	(延べ1,000人/年) 延べ920人/年	(延べ1,000人/年) 延べ740人/年	(一) 1,288人/年

方針Ⅲ PDCAサイクルの構築

取組項目・内容	実施内容	指標に対する目標値（カッコ内）と実績			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.11 組織目標の管理体制の推進 <目的・ねらい> ・組織目標とその達成度を明確化することにより、職員が高い意欲を持って仕事に取り組む環境を整える。 ・市民が、より容易に当該年度を取組内容を組織ごとに理解できるようにする。 <指標> 年度末における達成及び実施の割合	●組織目標制度の実施	(100%) 94.3%	(100%) 92.3%	(100%) 91.7%	(100%) 84.8%
No.12 行政評価の実施 <目的・ねらい> ・施策評価・事務事業評価を活用し、目標値を定めて施策・事業を検証し、効果を高める視点で業務改善を進め、行政運営の透明性、効率性等の向上を図る。 <指標> 施策評価によって成果が上がっている施策数	●行政評価の実施	(施策評価において設定された成果指標の目標のうち、達成率が100%であったもの95%) 62.6%	(施策評価において設定された成果指標の目標のうち、進捗率等が100%以上であったもの95%) 33.0%	(施策評価において設定された成果指標の目標のうち、進捗率等が100%以上であったもの95%) 37.6%	(施策評価において設定された成果指標の目標のうち、進捗率等が100%以上であったもの95%) 44.0%

取組項目・内容	実施内容	指標に対する目標値（カッコ内）と実績			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.13 市政に関する世論調査の実施 <目的・ねらい> ・市民の生活意識と市政に対する市民の意向・要望を把握し、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考資料とする。 <指標> 評価結果が前回は上回った数	●調査項目等の検討と世論調査 ●施策達成状況の検証	(－) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(－) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(－) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(－) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施
No.14 事務事業の見直しの検討 <目的・ねらい> ・事業の見直しの推進を図る。 <指標> 事務事業の見直し件数	●外部評価等を踏まえた新たな手法での事務事業の見直し	(－) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(2) 0	(4) 1	(4) 1
No.15 スクラップアンドビルドの徹底 <目的・ねらい> ・限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図るとともに事業の選択と集中を進める。 <指標> 歳出削減額	●スクラップアンドビルドの徹底	(－) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(－) 20,000千円	(－) 24,000千円	(－) 114,000千円
No.16 補助金の効果の検証 <目的・ねらい> ・補助金の必要性等を検証することにより、補助金の使途の適正化を図る。 <指標> ①効果検証数 ②適正化数	●補助金の必要性等の検証	① (－) 116 ② (－) 116	① (109) 109 ② (109) 109	① (109) 113 ② (109) 113	① (113) 114 ② (113) 114

方針Ⅳ 財政基盤の強化

取組項目・内容	実施内容	指標に対する目標値（カッコ内）と実績			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<p>No.17 中期的な財政見通しの策定</p> <p><目的・ねらい> ・市民サービスを安定的に提供する ために今後の財政の見通しを策 定し、計画的な財政運営を行う。</p> <p><指標> 財政指標の改善における目標値 (No.20)</p>	<p>●財政見通しの公表</p>	<p>(-) —</p> <p>※数値等による 指標は設定せず 取組を実施</p>	<p>(-) —</p> <p>※数値等による 指標は設定せず 取組を実施</p>	<p>(-) —</p> <p>※数値等による 指標は設定せず 取組を実施</p>	<p>(-) —</p> <p>※数値等による 指標は設定せず 取組を実施</p>
<p>No.18 地方公会計制度の推進</p> <p><目的・ねらい> ・統一的な基準による財務書類の 整備と資料作成及び活用。</p> <p><指標> 職員意識の向上</p>	<p>●固定資産台帳の更新 ●複式簿記の導入 ●財務会計システムの 更新 ●日々仕訳の投入</p>	<p>(-) —</p> <p>※数値等による 指標は設定せず 取組を実施</p>	<p>(-) —</p> <p>※数値等による 指標は設定せず 取組を実施</p>	<p>(-) —</p> <p>※数値等による 指標は設定せず 取組を実施</p>	<p>(-) —</p> <p>※数値等による 指標は設定せず 取組を実施</p>
<p>No.19 公営企業会計の推進</p> <p><目的・ねらい> ・経営の効率化・健全化により、 安定した下水道経営を行うため、 地方公営企業法の財務規定を適用 し、公営企業会計方式を導入す る。</p> <p><指標> ①固定資産調査及び評価の進捗状 況 ②経営戦略の検討及び策定</p>	<p>●固定資産台帳の整備 ●財務会計システムの 運用 ●経営戦略の策定</p>	<p>① (85%) 85%</p> <p>② (—)</p> <p>※数値等による 指標は設定せず 取組を実施</p>	<p>① (100%) 100%</p> <p>② (—)</p> <p>※数値等による 指標は設定せず 取組を実施</p>	<p>① (—)</p> <p>※数値等による 指標は設定せず 取組を実施</p> <p>② (—)</p> <p>※数値等による 指標は設定せず 取組を実施</p>	<p>① (—)</p> <p>※数値等による 指標は設定せず 取組を実施</p> <p>② (—)</p> <p>※数値等による 指標は設定せず 取組を実施</p>
<p>No.20 財政指標の改善</p> <p><目的・ねらい> ・中期的な観点から財政指標の改 善に努め、安定的・計画的な財政 運営を図る。</p> <p><指標> ①経常収支比率 ②財政調整基金 ③公共施設整備基金</p>	<p>●財務指標の改善</p>	<p>① (80%台) 93.0%</p> <p>② (35億円) 28.6億円</p> <p>③ (25億円) 21.5億円</p>	<p>① (80%台) 92.7%</p> <p>② (35億円) 30.2億円</p> <p>③ (25億円) 22.2億円</p>	<p>① (80%台) 93.7%</p> <p>② (35億円) 29.0億円</p> <p>③ (25億円) 20.6億円</p>	<p>① (80%台) 91.0%</p> <p>② (35億円) 28.4億円</p> <p>③ (25億円) 18.1億円</p>

取組項目・内容	実施内容	指標に対する目標値（カッコ内）と実績			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.21 国保財政の健全化 <目的・ねらい> ・平成30年度から国保の財政運営の責任主体が都道府県になることから、国保制度の安定化に向けた計画的な財政運営を行い、経営基盤の強化を図る。 <指標> ①計画的な法定外繰入の縮小 ②保険税率の見直し	●法定外繰入額の削減に向けた検討	①（法定外繰入額の減） 1,579,860千円/平成30年度予算 ②（－） － ※数値等による指標は設定せず取組を実施	①（法定外繰入額の減） 1,272,243千円 ②（－） － ※数値等による指標は設定せず取組を実施	①（法定外繰入額の減） 1,142,681千円 ②（－） － ※数値等による指標は設定せず取組を実施	①（法定外繰入額の減） 1,010,440千円 ②（－） － ※数値等による指標は設定せず取組を実施
No.22 市内産業の育成 <目的・ねらい> ・産業の活性化と創業支援や産業育成支援による雇用を創出し、長期的な税収入の増加を図る。 <指標> ①法人市民税調定額（資本金1億円以下） ②創業支援件数 ③就労支援のための講習会参加者数	●市内産業活性化に向けた施策の実施 ●創業支援や産業育成支援の実施 ●就労支援の実施	①（480,000千円/平成29年度当初予算調定見込み額） － ②（150件） 171件 ③（120人） 88人	①（428,000千円/平成30年度当初予算） 428,000千円 ②（175人） 241人 ③（90人） 67人	①（428,000千円/令和元年度当初予算） 428,000千円 ②（295人/令和5年度末） 243人 ③（67人） 104人	①（411,000千円/令和2年度当初予算） 411,000千円 ②（295人/令和5年度末） 414人 ③（67人） 58人
No.23 市税・国民健康保険税の徴収率向上対策の実施 <目的・ねらい> ・市税・国民健康保険税の徴収率を向上させ、税負担の公平性及び税収入を確保すること。 <指標> 徴収率	●市税・国民健康保険税の徴収率の向上対策の実施	市税徴収率 現年分（98.9%） 97.7% 滞納分（32.4%） 36.6% 全体（97.3%） 96.4% 国民健康保険税徴収率 現年分（91.9%） 91.2% 滞納分（25.6%） 31.2% 全体（79.3%） 80.2%	市税徴収率 現年分（98.9%） 99.4% 滞納分（31.5%） 42.7% 全体（97.7%） 98.4% 国民健康保険税徴収率 現年分（91.7%） 93.7% 滞納分（25.2%） 34.0% 全体（79.9%） 84.3%	市税徴収率 現年分（99.0%） 96.3% 滞納分（32.5%） 41.9% 全体（98.0%） 95.5% 国民健康保険税徴収率 現年分（91.9%） 91.7% 滞納分（25.6%） 35.3% 全体（81.9%） 83.5%	市税徴収率 現年分（99.0%） 99.5% 滞納分（34.0%） 42.8% 全体（98.1%） 98.6% 国民健康保険税徴収率 現年分（92.0%） 94.3% 滞納分（27.0%） 32.7% 全体（83.4%） 86.0%
No.24 介護保険料の収納率向上対策の実施 <目的・ねらい> ・介護保険料の収納率を向上させ、保険料負担の公平性及び保険料収入を確保すること。 <指標> 介護保険料収納率	●介護保険料の収納率の向上対策の実施	現年分（98.7%） 82.9% 滞納分（15.0%） 11.8% 全体（96.8%） 81.3%	現年分（98.5%） 98.9% 滞納分（14.7%） 14.7% 全体（96.6%） 97.0%	現年分（98.5%） 98.9% 滞納分（13.5%） 14.9% 全体（96.4%） 97.1%	現年分（98.4%） 99.0% 滞納分（13.5%） 16.9% 全体（96.6%） 97.5%

取組項目・内容	実施内容	指標に対する目標値（カッコ内）と実績			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.25 受益者負担の適正化 <目的・ねらい> ・公共施設の受益者負担の原則を明確にすることにより、維持管理費の適正な負担を目指す。 <指標> 維持管理コストの財源確保額	●公共施設の受益者負担の適正化	(-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(市民説明会等を実施し、使用料の減免等の見直しを進める) —	(利用者負担の見直し案を作成及び公表し、パブリックコメントを行うとともに、市民説明会の開催を行う。) —
No.26 保育料の見直し <目的・ねらい> ・保育の質・量を確保しながらの保育園待機児童の解消を図る。 <指標> 保育サービスの運営コストの財源確保額	●保育料の見直し	(-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施
No.27 学童クラブ使用料の見直し <目的・ねらい> ・学童クラブ事業の運営の安定化。 <指標> 学童クラブ事業の運営コストの財源確保額	●学童クラブ使用料の見直し	(-) 月額5,500円/1人	(-) 月額5,500円/1人	(月額7,000円/1人)	(-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施
No.28 財産の有効活用の促進 <目的・ねらい> ・自主財源の確保を図る。 <指標> 財源確保額	●公有財産の売払い及び貸付の実施	(1千万円/年) 29,509,646円	(1千万円/年) 38,199,559円	(売り払いのみ1千万円/年) 63,959,350円	(売り払いのみ1千万円/年) 56,362,837円

取組項目・内容	実施内容	指標に対する目標値（カッコ内）と実績			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.29 (No.15再掲) スクラップアンドビルドの徹底 <目的・ねらい> ・限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図るとともに事業の選択と集中を進める。 <指標> 歳出削減額	●スクラップアンドビルドの徹底	(-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(-) 20,000千円	(-) 24,000千円	(-) 114,000千円
No.30 外郭団体の経営改善 <目的・ねらい> ・小平市文化振興財団や小平市社会福祉協議会、シルバー人材センターについて、公共サービスの担い手として運営を支援するとともに、収入確保の取組を促し、自立的な経営の実現を図る。 <指標> 財源確保額	●効率的な経営と運営の支援の実施	小平市文化振興財団 利用料収入 (6,800万円) 6,870万円 小平市社会福祉協議会 会費収入等 (2,300万円) 2,265万円 シルバー人材センター 契約金額 (44,200万円) 43,771万円	小平市文化振興財団 利用料収入 (6,800万円) 7,649万円 小平市社会福祉協議会 会費収入等 (2,300万円) 2,286万円 シルバー人材センター 契約金額 (44,600万円) 43,930万円	小平市文化振興財団 利用料収入 (6,800万円) 7,176万円 小平市社会福祉協議会 会費収入等 (2,300万円) 5,478万円 シルバー人材センター 契約金額 (45,000万円) 45,582万円	小平市文化振興財団 利用料収入 (4,760万円) 5,478万円 小平市社会福祉協議会 会費収入等 (1,600万円) 1,498万円 シルバー人材センター 契約金額 (45,400万円) 44,380万円

方針V 執行体制の再構築

取組項目・内容	実施内容	指標に対する目標値（カッコ内）と実績			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.31 給与等の適正化 <目的・ねらい> ・職員の給与については、公務員の給与決定に係る原則に則って、人事院勧告及び東京都人事委員会勧告等を基準に継続して適正化を図る。 <指標> 国及び東京都の給与水準に準じた適正化	●給与等の適正化の実施	(-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施
No.32 研修・人材育成策の充実 <目的・ねらい> ・職員の能力を養成し市民サービスの向上を図る。 <指標> 新人材育成基本方針をわかりやすく重点化することによる職員への理解度の向上	●時代に適合した職員研修の実施 ●新人材育成基本方針の見直し	(-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施

取組項目・内容	実施内容	指標に対する目標値（カッコ内）と実績			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<p>No.33 定員の適正管理</p> <p><目的・ねらい> ・効率的かつ効果的な行政運営に努め、費用縮減を図るとともに、社会状況の変化等に伴い簡素で効率的な行政運営を実現するため、定数の抑制を図る。</p> <p><指標> 人口1万人あたり職員数</p>	<p>●定員の適正管理の実施</p>	(50人) 50人	(50人) 50人	(50人) 49人	(50人) 49人
<p>No.34 新たな行政課題に対応するための組織整備</p> <p><目的・ねらい> ・社会環境の変化等に合わせ、新たな行政課題に対応していくための組織再編を行い、簡素で効率的な行政運営と市民に利便性が実感できる行政サービスの向上を図る。</p> <p><指標> 組織再編検討実施数</p>	<p>●組織再編検討・実施 ●特定行政庁の開設</p>	(-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施
<p>No.35 窓口サービスの改善</p> <p><目的・ねらい> ・社会環境の変化等に合わせ、新たな行政課題に対応するとともに、市民から見てよりわかりやすく利便性が高い窓口サービス提供を行う。</p> <p><指標> 窓口サービスアンケートにおける満足度</p>	<p>●窓口サービス改善の方針に基づく施策の検討・実施</p>	(95%以上) アンケート未実施	(95%以上) 95.30%	(95%以上) 95.90%	(95%以上) 97.70%
<p>No.36 PPP/PFIの推進</p> <p><目的・ねらい> ・将来的な「人口減少・少子高齢化」、「財政バランスの悪化」、「施設の老朽化・更新時期の集中」という課題を踏まえ、時代の変化に対応した公共サービスを提供し、最小の経費で最大の効果を発揮する。</p> <p><指標> ①包括的管理業務委託による縮減額 ②個別施設検討実施件数</p>	<p>●包括的管理業務委託の検討 ●個別施設における検討・実施</p>	① (-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施 ② (1件) 2件	① (-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施 ② (6件) 6件	① (-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施 ② (7件) 0件	① (-) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施 ② (11件) 11件

取組項目・内容	実施内容	指標に対する目標値（カッコ内）と実績			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.37 地域コミュニティ施設のあり方の検討 <目的・ねらい> ・地域コミュニティの機能を担う施設として、時代のニーズに適應した、地域センターの運営。 ・学習活動を通じて、相互信頼の高い地域社会の形成に貢献し、市民と行政の協働の拠点とする公民館の運営。 <指標> ①地域センター:利用者数の増 ②公民館:事業企画委員会の設置数と実施回数	<ul style="list-style-type: none"> ●地域コミュニティ施設の今後の方向性の検討 ●公共施設予約システムを含めた管理・運営方式の検討 ●公民館事業企画委員会の設置 	①(69万人以上) 698,451人 ②設置数(11館) 11館 実施回数(各館5回以上) 鈴木10回 小川7回 上水南5回 津田6回 大沼8回 中央8回 花南7回 仲町7回 上宿7回 小川西2回 花北1回	①(70万人以上) 685,913人 ②設置数(11館) 11館 実施回数(各館5回以上) 鈴木9回 小川7回 上水南6回 津田6回 大沼8回 中央7回 花南8回 仲町7回 上宿7回 小川西5回 花北6回	①(69万人以上) 581,653人 ②設置数(11館) 11館 実施回数(合計76回以上)計70回 鈴木9回 小川5回 上水南7回 津田5回 大沼8回 中央6回 花南5回 仲町8回 上宿6回 小川西5回 花北6回	①(一) 227,318人 ②設置数(11館) 11館 実施回数(計39回以上)計50回 鈴木4回 小川4回 上水南4回 津田4回 大沼5回 中央5回 花南5回 仲町6回 上宿3回 小川西6回 花北4回
No.38 施設のあり方の検討 <目的・ねらい> ・各施設のあり方を検討し、機能の充実と運営方法の見直しを行う。 <指標> あり方の検討と策定数	<ul style="list-style-type: none"> ●学童クラブの指定管理への移行及び導入の検討・実施 ●公立保育園の機能・運営のあり方の検討・策定 ●建設事業所の機能のあり方の検討・実施 ●図書館の機能のあり方の検討・実施 	(一) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(一) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(一) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(一) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施
No.39 民間委託等の推進 <目的・ねらい> ・職員定数の増加を抑制しながら質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供するため、民間の専門知識やノウハウなどを活用できる業務の内容等を確認し、新たな部門における外部人材の活用や民営化、指定管理、業務委託を推進する。 <指標> 民間委託実施数	<ul style="list-style-type: none"> ●市役所内各種共通業務の検討・実施 ●小学校給食調理業務の民間委託 	(前年度以上) 1件	(1件以上) 2件	(1件以上) 2件	(1件以上) 2件
No.40 指定管理者制度の検証 <目的・ねらい> ・公の施設の目的をより効果的に達成するため、指定管理者制度における現行導入施設の効果の検証を行う。 <指標> 検証報告書	<ul style="list-style-type: none"> ●検証報告書 	(一) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(一) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(一) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施	(一) — ※数値等による指標は設定せず取組を実施

取組項目・内容	実施内容	指標に対する目標値（カッコ内）と実績			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.41（No.7再掲） 観光まちづくりの推進 <目的・ねらい> ・こだいら観光まちづくり振興プランの推進主体であるこだいら観光まちづくり協会を支援し、小平市における観光まちづくり事業の振興を図り、地域経済の活性化を促進するとともに「訪れたい、住み続けたい」と思われる観光まちづくりを推進する。 <指標> アクションプラン50の実施数	●小平市観光まちづくり振興プランの推進 ●観光まちづくり推進体制の整備	(16) 36	(39) 39	(43) 43	(44) 44
No.42 マイナンバー制度の普及 <目的・ねらい> ・市民の利便性の向上と行政の効率化の促進。 <指標> 独自利用事務の検討実施数	●マイナンバー制度の普及	(1事務以上) 4事務	(1事務以上) 16事務	(1事務以上) 1事務	(1事務以上) 0
No.43 広域連携の推進 <目的・ねらい> ・市域を越えた行政課題への効果的かつ効率的な対応を図る。 <指標> 国分寺市との連携による更なる市民サービスの導入	●多摩北部都市広域行政圏における広域連携実施 ●国分寺市との連携の検討・実施 ●その他の近隣市などとの連携の検討・実施	(1件以上) 1件	(1件以上) 1件	(1件以上) 1件	(一) —